

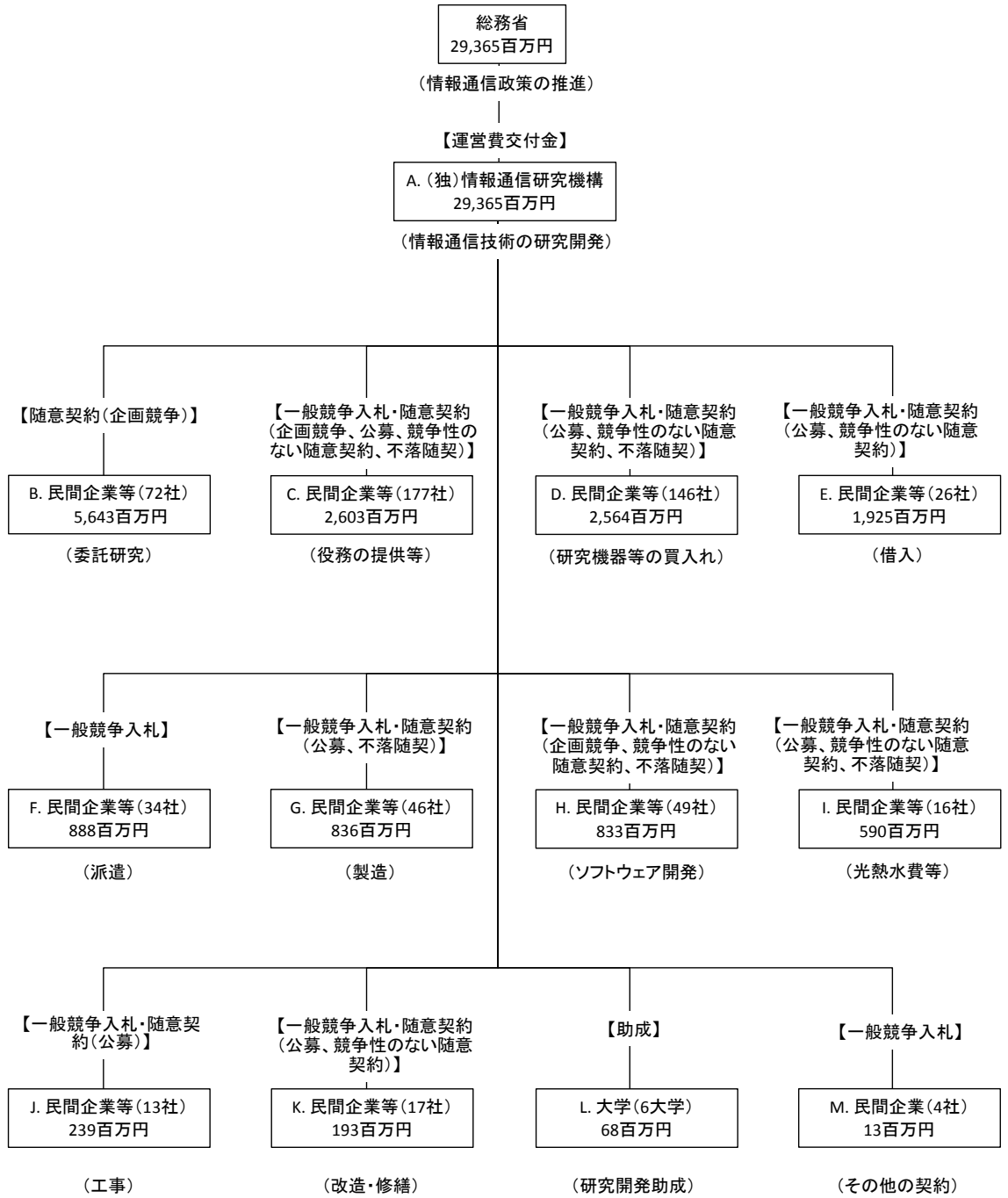
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人情報通信研究機構法第4条 総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発等を行う業務の財源に充てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術分野において、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に重点化した研究開発を実施するとともに、民間や大学が実施する情報通信分野の研究開発等の支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	30,900	30,281	29,666	28,673	28,175	
		繰越し等	0	0	-301	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	30,900	30,281	29,365				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値※ (27年度)
	知的財産権の実施化率 (実施契約で許諾している知財ののべ件数/ 機構の全知財件数) ※第3期中期計画(23～27年度)終了時の目標値			%	9.50%	11.90%	17.40%	10.00%
			達成度	%		+1.9%	+7.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	論文数			報	1,018 (1,000)	1,423 (1,000)	1,454 (1,000)	— (1,000)
単位当たりコスト	20.2 (百万円/報)		算出根拠	29,365百万円(執行額)/1,454報(論文数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人 情報通信研究機構			中期目標・中期計画において定めた効率化目標を踏まえた運営費交付金の算定ルールに基づき、事業費(▲1%)、一般管理費(▲3%)の効率化等を要求額に反映。				
	運営費交付金	28,673	28,175					
	計	28,673	28,175					

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国 必 費 要 入 の 投 入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成22年における我が国の情報通信産業の市場規模は、全産業の市場規模の約1割を占める最大産業であり、実質GDP成長への情報通信産業の寄与度は一貫してプラスを維持している。一方、昨今の厳しい経済情勢の中で民間企業における研究開発投資が特に基礎研究分野で減少している現状において、公的研究機関に対する期待や、その果たす役割の重要性が高まっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)等を踏まえ、機構における契約は原則として一般競争入札等による契約としている。また、契約監視委員会を設置し、競争性の確保の観点から点検、見直しを行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	独法の業務の運営にあたっては、総務省独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の意見も踏まえつつ、中期目標・中期計画を定めている。また、評価委員会において毎年度の事業実績の評価を受けるほか、機構においても外部評価、内部評価を実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・ ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国の情報通信政策との密接な連携の下、技術領域を重点化し、効率的・効果的に研究開発を推進している。</p> <p>・ 業務運営にあたっては、一般管理費及び事業費の削減、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直し等の取組により、一層の効率化が図られている。また、国民のニーズを意識した成果の発信として、論文発表、特許出願等による知的財産の発信・提供、国際標準化活動の推進、広報活動の推進などの取組を行っている。</p> <p>・ 年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。</p> <p>・ 平成23年度からの第3期中期目標・中期計画においても、一般管理費、事業費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>							
外部有識者の所見								
<p>アウトカム指標の「知的財産権の実施化率」が何を指すのかわかりませんでした。理解できるような注釈は可能でしょうか。機構の23年度財務報告をみると、本事業の運営費交付金30,281百万円の他に、科学技術戦略推進費補助金、施設整備費補助金、情報通信利用促進支援事業費補助金、ほか収入として記載されています。これらの収入のうち、政府が税支出をしているものがあるならば、機構に対する政府支出全体を捉えて、「独立行政法人情報通信研究機構事業費」とすべきではないでしょうか。このレビューシートには機構の事業全般が説明されていますので、それに対応する政府支出全体を捉えるべきと思います。(担当部局の国債戦略局は誤字)</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮 減	<p>平成26年度概算要求に当たって、中期目標・中期計画において定めた効率化目標を踏まえた運営費交付金の算定ルールに基づいた、事業費(▲1%)、一般管理費(▲3%)の効率化等を要求額に反映し、498,867千円を縮減しています。</p> <p>アウトカム指標の「知的財産権の実施化率」は、「実施契約で許諾している知財ののべ件数/機構の全知財件数」としてライセンスしている知財の観点から指標としております。御指摘を踏まえ、担当部局の誤字も併せて行政事業レビューシートに反映致しました。</p> <p>また、独立行政法人情報通信研究機構では、運営費交付金の他、科学技術戦略推進費補助金(他省庁)等の政府からの収入がございますが、本件は、独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に関する事業内容を記載させて頂いており、本件事業を単位としてご評価頂きたいと考えております。</p>							
備考								
<p>●事業仕分け第1弾</p> <p>・事業番号・事業名:1-22(独)情報通信研究機構運営費交付金</p> <p>・WGの評価結果:予算要求の縮減(10~30%)</p> <p>・取りまとめコメント:当ワーキングとしては、予算要求の10~30%程度の縮減を結論としたい。 なお、研究内容の一層の重点化、重複の排除、基金の可能な限りの国庫への返還を求める意見があった。</p> <p>●事業仕分け第2弾</p> <p>・事業番号・事業名:B-17-(1)新世代ネットワーク技術の研究開発</p> <p>・WGの評価結果:当該法人が実施し、事業規模は縮減 ガバナンスについては強化を図ること</p> <p>・取りまとめコメント:当WGとしては、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとの結論とする。 事業の廃止意見を述べられた方もいる。それ以外は、国が実施機関を競争的に決定するのであれば事業規模を現状維持または拡充することもあり得る、との意見と、当該法人が実施するならば事業規模は縮減すべきとの意見があり、後者の方が1名多かった。 ガバナンスの強化を多くの方が求めており、これをとりまとめに付記する。</p>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	0055	平成23年	0060	平成24年	0065		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※運営費交付金には、上記のほか、人件費等を含む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (独)情報通信研究機構			E. (株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	人件費	6,644	その他	スーパーコンピュータ借入	494
その他	委託研究	5,643			
労務費	役務の提供等	2,603			
物品購入費	研究機器等の買入れ	2,564			
その他	借入	1,925			
労務費	派遣	888			
物品購入費	研究機器の製造	836			
その他	その他の経費	8,563			
計		29,365	計		494
B. 日本電信電話(株)			F. マンパワーグループ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	物品費	94	労務費	事務用機器操作 翻訳等	25
労務費	人件費・謝金	34			
その他	データ作製用ソフト	15			
その他	一般管理費	14			
その他	消費税	8			
計		165	計		25
C. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	維持運用作業	209	物品購入費	研究機器の製造	75
			労務費	試験・評価作業	10
計		209	計		85
D. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			H. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究機器等の買入れ	45	労務費	設計作業	41
			労務費	試験・評価作業	9
計		45	計		50

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. 東京電力(株)			M. (株)翔設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気料	218	その他	直接人件費	2
			その他	諸経費	2
			その他	技術料等経費	1
			その他	消費税	1
計		218	計		6
J. (株)大雄電工			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気設備工事	20			
その他	機械設備工事	14			
その他	建築工事	11			
その他	諸経費	6			
その他	消費税	2			
計		53	計		0
K. 日本電気(株)			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	修理作業	48			
物品購入費	研究機器の製造	6			
その他	その他の経費	2			
計		56	計		0
L. 名古屋大学			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	物品費	5			
労務費	人件費・謝金	3			
その他	間接経費	3			
その他	旅費	2			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報通信技術の研究開発等	29,365	-	-

B. 委託研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話(株)	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	165	随意契約 (企画競争)	-
		新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	165	随意契約 (企画競争)	-
		光トランスパレント伝送技術の研究開発	84	随意契約 (企画競争)	-
		脳や生体の動作原理に基づく光通信ネットワーク制御基板に関する研究開発 ほか12件	277	随意契約 (企画競争)	-
2	日本電気(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	-
		THzギャップを埋める実時間THzカメラの研究開発	100	随意契約 (企画競争)	-
		セキュアフォトニックネットワーク技術の研究開発	94	随意契約 (企画競争)	-
		高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発 ほか9件	295	随意契約 (企画競争)	-
3	(株)日立製作所	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	160	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発	130	随意契約 (企画競争)	-
		エラスティック光アプリケーションネットワークの研究開発	50	随意契約 (企画競争)	-
		エラスティック光アプリケーションネットワークの研究開発 ほか3件	96	随意契約 (企画競争)	-
4	(株)KDDI研究所	ドライブ・バイ・ダウンロード攻撃対策フレームワークの研究開発	113	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発	94	随意契約 (企画競争)	-
		革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	57	随意契約 (企画競争)	-
		新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 ほか2件	95	随意契約 (企画競争)	-
5	富士通(株)	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	155	随意契約 (企画競争)	-
		光トランスパレント伝送技術の研究開発	94	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発	50	随意契約 (企画競争)	-
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	複数モダリティ統合による脳活動計測技術の研究開発	237	随意契約 (企画競争)	-
7	(株)JVCケンウッド	究極立体映像用超高密度・超多画素表示デバイスの研究開発	226	随意契約 (企画競争)	-
8	ルネサスエレクトロニクス(株)	光統合ネットワークの管理制御およびノード構成技術に関する研究開発	212	随意契約 (企画競争)	-
9	(株)東芝	次世代ドップラレーダー技術の研究開発	115	随意契約 (企画競争)	-
		セキュアフォトニックネットワーク技術の研究開発	80	随意契約 (企画競争)	-
10	国立大学法人大阪大学	高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発	75	随意契約 (企画競争)	-
		脳や生体の動作原理に基づく光通信ネットワーク制御基盤に関する研究開発	45	随意契約 (企画競争)	-
		光統合ネットワークの管理制御およびノード構成技術に関する研究開発	18	随意契約 (企画競争)	-
		量子もつれ中継技術の研究開発 ほか3件	42	随意契約 (企画競争)	-

C. 役務の提供等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	「平成24年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(国内網運用監視)	209	1	100.0%
		「平成24年度」仮想化ノードシステムの運用業務	100	随意契約 (公募)	-
		「平成24年度」仮想化ノードシステムの高度利用支援業務	35	1	91.7%
		平成24年度 ネットワークシミュレーションシステム研究設備年間保守業務 ほか8件	175		
2	日本電気(株)	超小型衛星搭載用超小型光通信機器フライトモデルの維持設計作業	51	随意契約 (公募)	-
		再構成通信機ダイレクト変復調装置の高性能広帯域伝送検討作業	30	随意契約 (公募)	-
		WINDS搭載ATMベースバンド交換部を利用した衛星IPパケット通信実験システムの構築	24	随意契約 (公募)	-
		H24 再構成通信機維持設計作業 ほか12件	103		
3	宇宙技術開発(株)	H24 情報システム運用のための総合サービス業務	104	3	69.8%
		平成24年度 ETS-VIII衛星管制運用作業	20	随意契約 (公募)	-
		H24 WINDS実験運用作業	12	随意契約 (公募)	-
		宇宙光通信に関する実験業務 ほか4件	28		

4	KDDI(株)	「平成24年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(海外網運用監視)	121	1	99.9%
		平成24年度 DCNおよびperfSONARサービス支援高度エンジニアリング業務	10	1	97.9%
		H24 ネットワークアーキテクチャ研究環境管理作業	8	1	99.7%
		H24 ネットワークアーキテクチャ研究環境セキュリティ監視業務 ほか2件	11		
5	SCSK(株)	H24年度 対訳クラウドソーシングシステムの機能拡張作業	13	随意契約(公募)	-
		H24年度 統計的機械翻訳システムの機能拡張作業	13	随意契約(公募)	-
		H24年度下期 統計的機械翻訳システムの機能拡張作業	11	随意契約(公募)	-
		H24年度下期 対訳クラウドソーシングシステムの機能拡張作業 ほか8件	57		
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	H24 先端ICTデバイスラボ施設の運営管理作業	47	1	97.4%
		H24 鹿島センター計算機ネットワーク支援作業	11	1	88.4%
		H24 比吸収率測定・校正支援業務	10	随意契約(公募)	-
		H24 MBE運転・保守・管理作業 ほか5件	18		
7	(株)セック	H24 宇宙天気予報の業務委託	23	1	98.4%
		H24 大規模科学研究用クラウド運用支援作業	19	随意契約(公募)	-
		H24 宇宙環境インフォマティクスシステムおよびアプリケーションの設計・開発・実装・運用に関する業務	14	1	99.8%
		H24 大規模科学研究用クラウド立ち上げの設計・構築・試験運用作業 ほか2件	16		
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	起業家支援のための連携先調査等と支援事業運営	16	随意契約(企画競争)	-
		平成24年度 情報通信ベンチャー支援センターの運営管理	10	随意契約(企画競争)	-
		超高磁場MRI装置の安全性及び運用方法等に関する調査	10	随意契約(企画競争)	-
		平成24年度 情報通信ベンチャーイベントの実施 ほか3件	23		
9	ダイヤモンドエアサービス(株)	高性能SARIによる画像評価のための観測、機材追加作業並びに確認のための観測飛行	58	随意契約(公募)	-
10	NECネクサソリューションズ(株)	電子決裁システム、職員間情報共有システムの共通基盤上への移行作業	14	1	99.7%
		H24 電子決裁システムアプリケーション保守等業務	10	随意契約(公募)	-
		勤務時間管理システム運用保守作業	5	随意契約(公募)	-
		H24 電子決裁システムハードウェア保守/ソフトウェアサポート業務 ほか1件	8		

D. 研究機器の買入れ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	実験室環境整備用機器類 一式	45	1	99.7%
		オプティカルスイッチ接続環境	37	1	99.4%
		「平成24年度」大阪拠点設置分高機能ブロードバンドネットワークテストベッド経路制御機器	23	2	77.9%
		MRI実験棟情報通信機器 ほか10件	113		
2	ネットワンシステムズ(株)	研究開発用ネットワークエミュレーション設備	178	3	71.3%
		超高密度仮想化サーバ機器	12	1	100.0%
		StarBED運用系ストレージ設備	9	2	79.6%
		HD高品質インテグレート用TV会議システム ほか1件	17		
3	アジレント・テクノロジー(株)	ベクトルネットワークアナライザ	55	随意契約(公募)	-
		300GHz/バンド周波数拡張モジュール	25	随意契約(公募)	-
		ベクトルネットワークアナライザのアップグレード	21	随意契約(公募)	-
		ミリ波シグナル・アナライザ ほか8件	52		
4	光スチール家具(株)	実験棟什器類	76	1	90.3%
5	(株)エイコー	超高真空高温加熱超伝導積層薄膜作製装置	70	1	99.9%
6	(株)日立ハイテクノロジーズ	超高分解能電解放出型走査電子顕微鏡	70	随意契約(公募)	-
7	サムコ(株)	高密度プラズマドライエッチング装置	45	1	99.2%
		バレル型プラズマ処理装置	12	随意契約(公募)	-
		リアクティブイオンエッチング装置	12	1	99.9%

8	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌及び電子ジャーナル(Nature Publishing Group) 一式	13	2	92.7%
		外国雑誌及び電子ジャーナル(ACM他)一式	12		99.4%
		2013年外国雑誌及び電子ジャーナルBグループ(Springer他)一式	10		84.3%
		2013年外国雑誌及び電子ジャーナルEグループ(AIP他)一式 ほか3件	33		
9	(株)オプトクエスト	特殊光ファイバのAdd/Drop装置	29	随意契約 (公募)	-
		増設用高効率波長変換器	20	随意契約 (公募)	-
		高感度時間粒度無依存カートリッジ型補償ユニット	9	随意契約 (公募)	-
		カートリッジ型モニタ機能付き分岐比可変カセット ほか1件	8		
10	日商エレクトロニクス(株)	高可用VMサーバ群	45	1	99.9%
		論理的な管理仮想化ルータ提供プラットフォーム研究開発環境構成機器	12	1	98.8%

E. 借入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	高速計算システムの借入	494	2	98.7%
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東南アジア回線)	167	2	61.7%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コロンビア回線)	144	随意契約	-
		「平成25年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(岩手回線)	51	2	58.1%
		「平成25年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(沖縄回線) ほか4件	99		
3	(株)国際電気通信基礎技術研究所	研究フロア等の賃借	183	随意契約	-
		共用施設等の賃借	25	随意契約	-
4	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	研究所建物賃貸借	166	随意契約	-
		研究所実験棟建物賃貸借	4	随意契約	-
		H24年度 ワイヤレスネットワーク研究所駐車施設賃貸借	2	随意契約	-
5	(株)ATR-Promotions	施設利用借り上げ	91	随意契約 (公募)	-
		施設利用借り上げ	40	随意契約 (公募)	-
		H24年度 fMRI/MEG施設利用(多感覚情報)	29	随意契約 (公募)	-
6	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(日米回線)	63	2	90.1%
		ネットワーク運用室賃貸借	22	随意契約	-
		平成24年度 テストベッド研究開発推進センター(西側事務室) 賃貸借	22	随意契約	-
		H24 KDDI大手町ビルにおけるハウジングの賃貸借 ほか3件	48		
7	(株)TOKAIコミュニケーションズ	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(韓国回線)	54	4	99.8%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東北回線)	30	1	93.4%
		「平成25年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(香川回線)	8	2	45.8%
		「平成25年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(東北大学回線) ほか4件	30		
8	東京建物(株)	会議室賃借等	42	随意契約	-
9	住友金属工業(株)	土地賃借	40	随意契約	-
10	九州電力(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(九州回線)	14	1	97.0%

F. 派遣

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ(株)	国際研究推進業務の派遣	25	2	87.4%
		クラウドサービス環境の構築及び運用の派遣	14	1	97.2%
		テラヘルツ分光・イメージング技術に関する実験・解析業務及び研究支援業務の派遣	12	2	85.0%
		H24 音声コミュニケーション研究室業務の派遣 ほか13件	89		
2	(株)神戸デジタルラボ	音声翻訳および音声対話クライアント開発に関する業務の派遣	16	1	99.9%
		データベース、マイニングツールプロトタイピングの派遣	15	1	99.9%
		音声対話システム開発に関する業務の派遣	15	1	99.9%
		耐災害質問応答システムプログラミング業務の派遣 3 ほか5件	49		

3	(株)エイジェック	日本語言語・画像のデータベース構築作業に関する業務の派遣	19	2	99.5%
		日本語言語・画像資源データの作成作業に関する業務の派遣	13	1	99.5%
		災害関連情報の言語データベース構築作業に関する業務の派遣	12	2	99.0%
		日本語/英語言語・画像のデータベース構築作業に関する業務の派遣 ほか2件	25		
4	(株)スタッフジャパン	サイバーセキュリティ研究のための支援業務の派遣	13	1	99.1%
		セキュリティアーキテクチャ研究実施支援作業の派遣	12	1	97.7%
		国際連携推進業務の派遣	11	2	83.8%
		セキュリティ基盤研究室の資料整理及び支援業務の派遣 ほか3件	18		
5	(株)エル・コーエイ	セキュリティアーキテクチャ研究環境構築のための技術支援業務の派遣	14	1	99.7%
		宇宙環境インフォマティクスの研究支援業務の派遣	14	3	91.3%
		統合データシステム研究開発室の支援業務の派遣	9	1	96.0%
		情報システム室支援業務の派遣 ほか1件	11		
6	日総ブレイン(株)	スマートワイヤレス研究室支援業務の派遣	43	1	94.8%
		ワイヤレスネットワーク研究所企画室横須賀管理グループの派遣	3	2	95.7%
7	東京ビジネスサービス(株)	センシングシステム技術研究開発に係る研究支援等業務の派遣	15	1	99.7%
		新世代ネットワーク研究開発戦略支援業務のための派遣	13	1	96.2%
		周波数精密計測の研究開発に関わる技術支援の派遣	6	1	96.6%
		H24 電磁波センシング基盤技術開発に係る研究支援業務の派遣 ほか2件	11		
8	オムロンパーソナル(株)	音声翻訳システム開発に関する業務の派遣	12	1	99.8%
		音声翻訳システム開発に関する業務の派遣	11	1	99.8%
		H24 購買処理および研究成果管理等に関する業務の派遣	5	1	97.8%
		音声認識および音声合成エンジン開発に関する業務の派遣 ほか3件	15		
9	(株)とめ研究所	データ参照情報システム評価実験作業の派遣	9	1	96.3%
		WDS利活用基盤ソフトウェア開発の派遣	8	1	97.7%
		H24 音声認識用モデル開発作業に関する業務の派遣	6	1	97.7%
		H24 音声認識用モデル開発作業に関する業務の派遣(後期) ほか4件	19		
10	プロアクシアコンサルティング(株)	高度情報アクセス技術の実装業務の派遣	9	2	99.8%
		U-STARにおける音声翻訳システム開発に関する業務の派遣	6	1	99.9%
		ネットワーク型音声言語処理システム開発に関する業務の派遣(後期)	6	1	99.6%
		ネットワーク型音声言語処理システム開発に関する業務の派遣 ほか3件	16		

G. 製造

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	航空機搭載CO2DIALの試作及び評価試験	85	随意契約 (公募)	-
		プログラマブルパケットトランスポート装置	29	1	96.0%
		移動体衛星通信用レイヤ3スイッチシミュレーション装置	28	1	99.4%
2	(株)丹青社	展示・資料室資機材	88	1	93.4%
3	(株)エディックシステムズ	環境対応型省電力マルチホップアクセス総合評価装置	65	1	98.8%
4	(株)JVCケンウッド	H24 超高精細空間光変調装置	53	随意契約 (公募)	-
5	(株)ACCESS	スマートユーティリティネットワーク試験装置-IP部	37	随意契約 (公募)	-
6	(株)アイ・エス・ビー	マルチバンド対応ホワイトスペース無線LANシステム	12	1	100.0%
		スマートユーティリティネットワーク試験装置:IPv6スタック部	12	1	100.0%
		スマートユーティリティネットワーク試験装置:アプリケーション部	12	1	97.4%
7	(株)日本ジー・アイ・ティー	UWBを用いた高性能測距測位システム	21	1	99.0%
		UWBハイバンドを用いたレーダシステム	10	1	99.3%
8	(株)構造計画研究所	有無線統合WiFiネットワーク仮想化システム	28	1	99.8%
9	(株)日立製作所	脳情報通信のための超広帯域無線方式実験評価系	25	1	100.0%
10	(株)ロジック・リサーチ	UHF帯通信用周波数変換ワンチップCMOS LSIおよび評価ボード一式	22	1	96.4%

H. ソフトウェア開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	衛星搭載移動体通信システムにおける再構成可能チャネライザ/DBF用ソフトウェア	50	随意契約 (公募)	-
		RISE用OpenFlow/SDN管理ソフトウェア	44	1	96.8%
		高性能航空機搭載合成開口レーダ高速機上処理システムの構築	35	随意契約 (公募)	-
		nictorWebにおける変化点検出システムの拡張および運用機能の拡充 ほか2件	30		
2	(株)アライドテレシス開発センター	高可用ネットワーク統合システム開発	65	随意契約 (公募)	-
3	エヌ・ティ・ティソフトウェア(株)	セキュリティ知識ベース・分析エンジンプロトタイプの実装	25	1	99.9%
		セキュリティ知識ベースを連結した情報検索システムの構築及び試験運用	12	1	98.0%
		新世代ネットワークにおける大規模認証向けペアリングライブラリの実装	10	1	98.7%
		プライバシー保護プロトコルのデモンストレーションの実装	10	1	99.5%
4	(株)神戸デジタル・ラボ	サービスコントロールネットワークのミドルウェア設計・開発	11	1	99.9%
		情報資産統合システムの設計・開発	11	1	99.9%
		高品質ソーシャル・センサーデータ収集・提供サービス開発	8	1	99.9%
		ネットワークコントロールプロトコルスタックの設計・開発 ほか2件	13		
5	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	データインテグレーションサービスプラットフォームにおけるアジャイルサービス連携ソフトウェア	10	1	94.3%
		知識・言語グリッドの性能評価・チューニング作業	8	1	93.4%
		知識言語グリッドテストベッドα版開発作業	6	1	93.0%
		H24 知識・言語グリッドテストベッドの構築作業 ほか1件	12		
6	SCSK(株)	脳情報フィードバック実験システムの拡張業務	15	随意契約 (公募)	-
		情報分析システムの大規模化と情報追従性の改善	9	随意契約 (公募)	-
		H24大型裸眼立体映像システム関連開発作業	6	随意契約 (公募)	-
		リスクアナライザシステム機能追加実装	3	不落随契	-
7	(株)NEC情報システムズ	OpenFlowネットワーク高度仮想化ソフトウェア	17	1	95.3%
		抽象化ネットワーク制御ソフトウェア	11	1	95.3%
8	(株)スペースタイムエンジニアリング	都市部での災害を想定した耐災害通信システムシミュレーション評価環境の構築	20	1	99.6%
		汎用ネットワークシミュレータの階層的ロケータ自動割振プロトコル拡張	6	1	98.7%
9	(株)セキュアブレイン	文書型マルウェア動的解析システム	8	随意契約 (公募)	-
		マルウェア汎用アンパッカの開発	7	随意契約 (公募)	-
		マルウェア自動アンパックおよび逆アセンブルシステムの開発	6	随意契約 (公募)	-
		文書型マルウェア動的解析システムの拡張及びマイクロ解析システムへの統合	4	随意契約 (公募)	-
10	西日本電信電話(株)	異種統合トランスポートフレームワークソフトウェア	12	随意契約 (公募)	-
		異種統合トランスポートフレームワーク用モジュール	12	1	97.8%

I. 光熱水費等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	218	随意契約	-
		電気料	24	随意契約	-
		電気料	14	随意契約	-
		電気料	5	随意契約	-
2	関西電力(株)	電気料	104	不落随契	-
		電気料	65	1	90.0%
		電気料	4	1	100.0%

3	日本興亜損害保険(株)	火災保険	39	2	58.5%
		自動車保険	1	3	98.2%
4	東京都水道局	水道料	18	随意契約	-
5	北陸電力(株)	電気料	18	随意契約 (公募)	-
6	(株)国際電気通信基礎技術研究所	電気料	10	随意契約	-
		ガス代	5	随意契約	-
7	沖縄電力(株)	電気料	15	随意契約	-
8	(株)三栄商会	液化窒素	7	2	81.8%
		液化ガス、ヘリウムガス	6	2	89.3%
9	(株)興和コーポレーション	電気料	12	随意契約	-
10	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	電気料	7	随意契約	-
		電話料	3	随意契約	-

J. 工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大雄電工	研究施設模様替工事	53	1	96.2%
2	日本メックス(株)	研究施設改修工事	49	3	68.9%
3	(株)瀧島建設	展示室・倉庫模様替工事	33	6	65.5%
4	東水工業(株)	機械設備改修工事	29	1	98.6%
5	東邦電気産業(株)	受電設備増設工事	16	2	71.1%
6	鈴木管工業(株)	空調設備改修工事	16	5	80.9%
7	渡辺建設(株)	計算機室改修工事	11	4	64.8%
8	電気興業(株)	移動通信鉄塔改修工事	8	1	99.8%
9	(株)匠工務店	研究設備設置工事	4	2	95.5%
		建物改修他工事	3	3	99.3%
10	第一電設工業(株)	電気設備改修工事	6	2	58.1%

K. 改造・修繕

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	沖縄偏波降雨レーダシステム補修作業	56	随意契約 (公募)	-
		衛星IPパケット通信実験用地上実験装置の機能拡張	11	随意契約 (公募)	-
		高性能SAR点検修理	3	随意契約 (公募)	-
2	(株)エルグベンチャーズ	大画面裸眼立体ディスプレイ用映像信号装置制御ソフトウェア改修	15	随意契約 (公募)	-
		映像信号フォーマット改修作業	5	随意契約 (公募)	-
		立体映像信号チャンネル増設	4	随意契約 (公募)	-
3	(株)清原光学	超広視野3D映像提示装置の改修	18	随意契約 (公募)	-
4	(株)トーコン・システムサービス	ユーザーアカウント連携システム改修作業	12	随意契約 (公募)	-

5	(株)東芝	IDU移動体通信用改修	9	随意契約 (公募)	-
		車載地球局の低雑音増幅器の交換修理	2		
6	日本電気通信システム(株)	量子鍵配送システムを用いたL2及びL3スイッチの安全性強化改修	11	1	93.3%
7	エヌディーリース・システム(株)	高画質HD映像システムの改修	10	随意契約 (公募)	-
8	(株)ジェピコ	高速バーストモデムの修理	8	随意契約 (公募)	-
9	セイコープレジジョン(株)	タイムスタンプアプリケーションの改修	6	随意契約 (公募)	-
10	(株)ウェルリサーチ	地球カメラ電気モジュールの改修	5	随意契約 (公募)	-

L. 研究開発助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	印刷プロセスに基づくフレキシブル集積回路の低電圧動作	13	助成	-
2	奈良先端科学技術大学院大学	高次機能半導体フォトニックデバイスを用いた全光型パケットスイッチノードに関する研究	13	助成	-
3	広島大学	高性能電気光学有機分子をドーパしたポリマ光変調器及び光スイッチの超低電圧駆動	13	助成	-
4	鹿児島大学	次世代高速無線システム用RFモジュール構成法の研究開発	13	助成	-
5	大阪市立大学	新世代ネットワークに資するトラスタブルネットワークを実現する通信フレームワークの研究開発	9	助成	-
6	大阪大学	新世代ネットワークのための自己組織型制御技術の研究開発	7	助成	-

M. その他の契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翔設計	建物改修工事設計業務	6	4	96.0%
2	(株)東建築設計事務所	電気設備改修工事監理業務	2	5	92.5%
		展示室・倉庫模様替工事監理業務	2	4	91.2%
3	(有)エンジニア総合事務所	研究施設改修工事監理等業務	2	3	53.2%
4	(株)別当設計	研究施設改修工事設計業務	2	4	65.8%

平成25年行政事業レビューシート

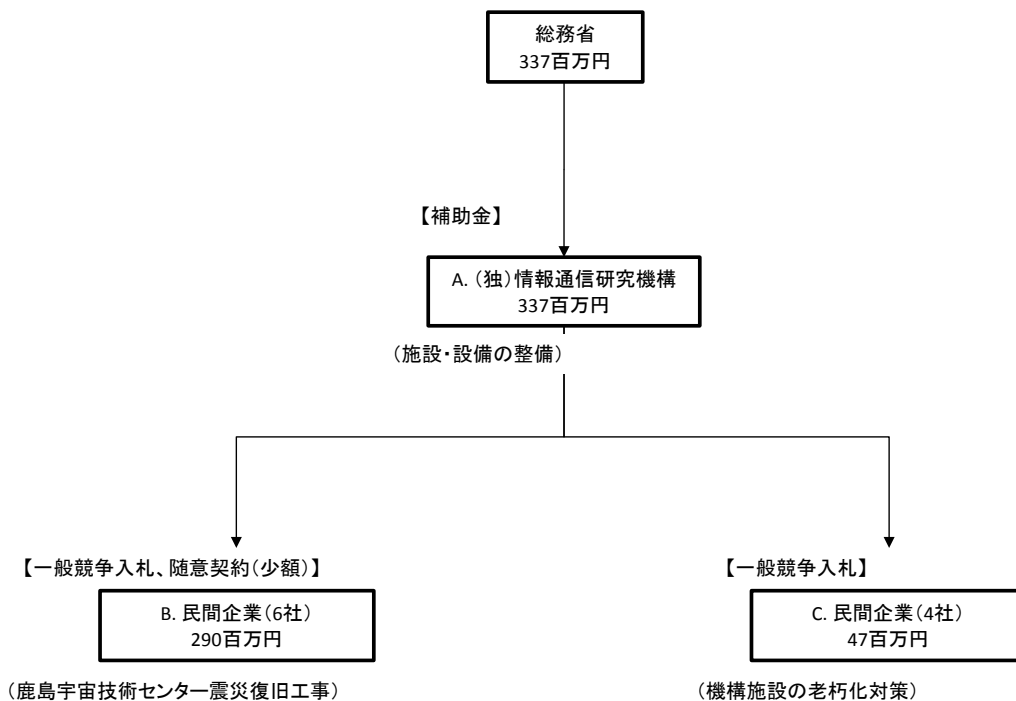
(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	60	58	58	58	
		補正予算	1,200	369	50,000	0	
		繰越し等	3,817	831	-49,631	50,000	
	計	5,077	1,258	427	50,058	58	
	執行額	4,852	1,230	337			
執行率(%)	95.6%	97.8%	78.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に成果目標を設定することが出来ない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業内容が機構施設・設備の整備であるため、定量的に活動目標を設定することが出来ない。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人 情報通信研究機構 施設整備費補助金	58	58	-			
	計	58	58				

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。 機構が業務を遂行する上で、施設・設備の整備充実、老朽化対策は必須である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。)において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。 また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。 不要率については、一般競争入札の結果であり、予定価格を大幅に下回る入札については、機構において低入札価格調査を実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行うものであり、整備された施設は機構の業務に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に係る補助事業であり、他部局・他府省との類似の事業はない。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果	<p>平成24年度においては、未来ICT研究所の電話交換機設備改修工事、電気設備改修工事、空調設備改修工事及び鹿島宇宙技術センター震災復旧工事が実施された。</p> <p>機構の業務運営にあたっては、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直しが実施されている。また、総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証書類に基づき額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。</p> <p>機構は、独立行政法人として国民生活及び社会経済の安定等の公共性の見地から確実に実施されることが必要な事業を行っており、そのために必要な施設・設備の整備充実、老朽化対策等について、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	所見を踏まえ、引き続き外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。					
備考						
平成24年度補正予算による「イノベーション創出に資する研究基盤施設等整備事業」については、施設整備に関して、技術の進展に伴い、当初想定していなかった新しい製品が出てくる可能性が判明したことから、仕様を再検討する必要が生じたため、平成25年度に繰り越している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0056	平成23年	0061, 新23-0009	平成24年	0066	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	290			
その他	機構施設の老朽化対策	47			
計		337	計		0
B. 清水建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	建築工事	93			
その他	電気設備工事	31			
その他	機械設備工事	19			
その他	諸経費	13			
その他	消費税	8			
計		164	計		0
C. パナソニック システムネットワークス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	電気設備	23			
その他	諸経費	3			
その他	消費税	1			
計		27	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	機構施設・設備の整備	337	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事	164	6	88.4%
2	電気興業(株)	34mアンテナAZホイール交換工事	104	2	94.8%
3	(株)西村製作所	研究本館付帯設備の補修	15	1	99.3%
4	コンストラクションインベストメント マネジャーズ(株)	鹿島宇宙技術センター震災復旧工事設計業務	4	10	68.2%
5	(株)第一設計	34mアンテナ補修設計業務	2	2	90.3%
6	(有)J.M.M. 建築計画事務所	34mアンテナAZホイール交換工事設計業務	1	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムネットワークス(株)	電気設備改修工事	27	3	99.5%
2	(株)ニチワ	構内交換設備改修工事	11	1	75.4%
3	(株)河内設備工業	空調設備改修工事	5	5	57.4%
4	(株)日本設備総合研究所	電話設備等改修工事設計業務	3	2	60.4%

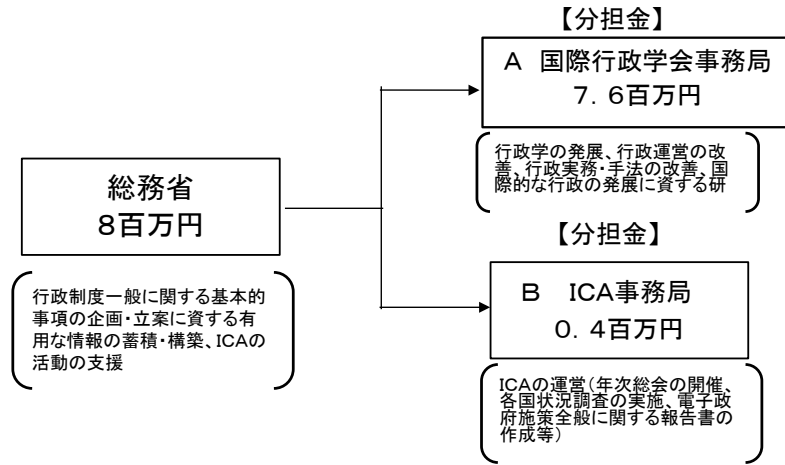
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際行政学会等分担金	担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始	担当課室	管理官 行政情報システム企画課	管理官 植山 克郎 課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号、第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等や電子政府の取組みについての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策(行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びに電子政府の推進)の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関紙「国際行政評論(IRAS)」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討議に参加している。</p> <p>また、行政における情報技術の利用に関する国際会議(以下、「ICA」という。)は、政府部門において電子政府に携わる担当部局間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・韓国をはじめとする主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通して、今後の電子政府の在り方について討議を行っている。具体的にわが国からは、国内における電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合・集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行っている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	9.4	8.7	8.0	7.7	9.0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	9.4	8.7	8.0	7.7		
	執行額	9.4	8.7	8.0			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。	成果実績 達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。	活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	国際行政学会分担金	7.3	8.6	国際行政学会分担金はユーロ、ICA分担金はポンドで支払っており、当該外貨レートの変更による変動がある。			
	ICA分担金	0.4	0.4				
計	7.7	9.0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠であり、我が国の現状を理解するに当たって国際比較の情報は有用である。国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く、必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際行政学会等分担金は、会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。また、分担金の執行状況については、毎年開催される総会及び管理委員会において報告され、定期的にその内容を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国において第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及び電子政府等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	条約等に基づくものであるため。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	条約等に基づくものであるため。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0001-1、0001-2	平成23年	0001、0002	平成24年	0001、0002	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際行政学会の活動支援	7.6			
計		7.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	ICAの活動支援	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際行政学会事務局	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	7.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

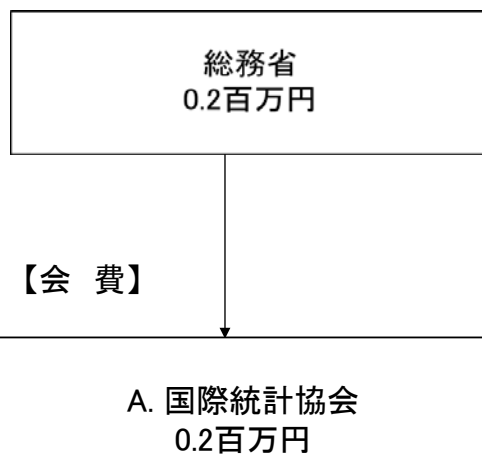
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICA事務局	ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等)	0.4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際統計協会分担金		担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：明治32年		担当課室	総務省政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官室		国際統計管理官 高田 聖治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第84号		関係する計画、 通知等	国際統計協会規約、会費支払い請求通知				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オランダに本部を置く「国際統計協会」は、国際的な活動と協調の推進を通じて統計手法や技法の開発・改善を目指した国際的な推進機関(非営利団体)である。同協会には、G8のメンバー国をはじめ主要な国の統計部局長が職務会員として加入し、同協会の活動を支援している。政府の公的統計を所管する当省は、同協会が開催する国際統計協会大会に出席し、我が国の統計に関する情報発信を行い、世界の統計水準の向上に寄与するとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献するものである。(なお、これまでに3回、我が国においても、国際統計協会大会が開催されている。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際統計協会は、各国の分担金により維持されており、国際統計協会の活動を通じて、世界各国の統計技術の開発、改善に寄与している。また、我が国の公的統計制度を所管する当省は、毎回、国際統計協会大会に積極的に参加し、発表等を行っており、我が国の統計に関する情報発信を行うとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		0.3	0.2	0.2	0.2		
	執行額		0.3	0.2	0.2			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	分担金は、国際統計協会の運営のために一律に課せられる会費であり、会費という性格上、定量的な成果目標の設定にはなじまない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分担金は、国際統計協会の運営のために一律に課せられる会費であり、会費という性格上、定量的な活動目標の設定にはなじまない。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際統計協会分担金	0.2	0.3	要求レートの変動による増額				
	計	0.2	0.3					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	各国の政府統計の代表が参加しており、日本政府の公的統計制度は本省が所管している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	統計手法や技法の開発・改善を国際的な立場で推進する国際統計協会以外に類似の団体は存在せず、会費は、同協会の運営のための経費として課されているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際統計協会の会議に参加するために必要な手段である。 また、同協会が実施する会議に出席し、最新の統計情報を交換することは、参加国の統計水準の向上に貢献するものであり、我が国の統計の体系的整備を行う上でも有用なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国が各国の統計関係者との交流を深め、また最新の統計情報の入手、我が国の情報発信を図るため、国際統計協会に継続して加入することは必要である。 例えば、前回平成23年にアイルランドで開催された第58回国際統計協会大会には政策統括官室の職員が参加し、我が国の公的統計の新しい枠組みについてプレゼンテーションを行ったところ(タイトル“A New Framework for Development of Japanese Official Statistics”)、参加者の強い関心を集め、我が国の分散型統計システムの下での関係機関の役割等について質疑応答がなされた。また、各国統計局等のプレゼンテーション(例:英国統計局「人口統計の将来」、ノルウェー統計局「行政データの有効性と初期品質の検証」、世界銀行「ICP(国際比較プログラム)における価格調査の枠組みの効率性向上」等)を聴取し、今後の我が国の人口統計や経済統計等の体系的な統計整備を検討する上での参考に資する情報を収集した。 また、平成25年8月25日から香港で開催予定の第59回国際統計協会大会には、総務省統計局、政策統括官室の職員が以下のテーマでプレゼンテーションを行い、我が国の統計調査、統計整備の現況、課題等について説明するとともに、各国、国際機関の関係者と意見交換を行う予定である。(発表予定テーマ) “Business Survey Frame for Coordinated Statistical Production” “The Complementary Estimate of the Great East Japan Earthquake for the Labour Force Survey” “The impact of the great East Japan earthquake on the labour market and industrial production in the disaster-stricken prefectures” “Use of Administrative Records for Producing Official Statistics in Japan”					
	外部有識者の所見					
必要かつ妥当な経費負担である。なお、「最新の統計情報を交換することは、参加国の統計水準の向上に貢献するものであり、我が国の統計の体系的整備を行う上でも有用なものとなっている」という以上、どのような情報交換、どのような国際貢献、体系的整備へのどのような影響があったか記載すべきである。論文発表があるのであれば、新規性、引用件数なども明示すべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	条約等に基づくものであるため。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	条約等に基づくものであるため。 なお、上記「点検結果」欄において、直近の国際統計協会大会における論文発表実績、今回大会における論文発表予定等を記載した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0001-3	平成23年	0003	平成24年	0003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(国際統計協会事業の運営)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会費	国際統計協会事業の運営	0.2			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際統計協会	国際統計協会事業の運営	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

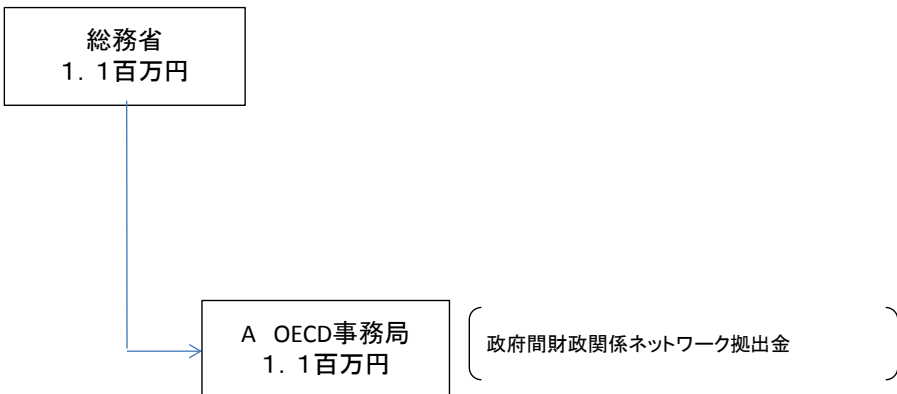
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構拠出金	担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	財政課	課長 内藤 尚志			
会計区分	一般会計	政策・施策名	その他				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加 ・政府間財政関係ネットワーク拠出金の負担(財務省との折半) 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3
		繰越し等					
		計	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3
	執行額	1.3	1.2	1.1			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資することを成果目標とする。これまでの実績としては、経済協力開発機構の調査データを活用した諸外国との比較が行われる等の成果が認められる。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政府間財政関係ネットワークへの参加(年1回の同ネットワーク会合への参加等)		活動実績 (当初見込み)	H22.10.24~10.28 まで/パリでの会合に参加	H23.11.23~11.27 まで/パリでの会合に参加	H24.11.28~12.1 まで/パリでの会合に参加	参加かどうか未定だが、参加必要経費は確保している。
				()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	拠出金	1.1	1.3	予算積算に用いる通貨レートの上昇に伴うもの			
	計	1.1	1.3				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の財政制度の深化に資するものであり、広く国民のニーズがあるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	毎年決定される拠出金のみを支出。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。</p> <p>また、経済協力開発機構の調査によるデータは、地方税財政制度についての諸外国との比較において有意義なものであることから、今後も同機構に対する拠出金を継続する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>必要かつ妥当な支出である。アウトカムは必ずしも定量的なものではなくてもよい。地方税財政制度改革議論の深化にどのような影響があったか記載すべきではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今回の行政事業レビューの結果を踏まえ、概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0001-4	平成23年	0004	平成24年	0004

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.OECD事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア地域行政会議等分担金	担当部局庁	自治大学校	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 【EROPA】昭和35年度 【UCLG】昭和36年度 (UCLGの前身であるIULAへの加盟年度) 事業終了(予定)年度 【EROPA】- 【UCLG】-	担当課室	研究部	部長 永井 克典			
会計区分	一般会計	政策・施策名	その他				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【EROPA】EROPA憲章第50条a 【UCLG】UCLG憲章第14条 UCLG-ASPAC憲章第13条 ※ UCLGの分担金は、世界組織とアジア太平洋支部(UCLG-ASPAC)に分けて支払うことになっている。	関係する計画、通知等	【EROPA】昭和35年12月に加盟について閣議決定、同月加盟 【UCLG】昭和36年7月に準会員としてUCLGの前身であるIULAに加盟				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【EROPA】EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において主導的役割を果たすこと 【UCLG】UCLGにおける情報交換を行うことによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、会員各国における地方自治の発展に資すること						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【EROPA】EROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration:行政に関するアジア・太平洋地域機関)は、アジア・太平洋地域の行政の向上を図ることを目的に昭和35年に設立され、現在10カ国が加盟している。わが国は閣議決定を経て創設時より加盟しており、国家会員として分担金を支出している。総会、執理事務会時に開催される研究会に出席し研究報告、意見・情報交換を行うほか、地方行政センターとして、研修生の受入れや比較論文集の作成等を行っている。 【UCLG】UCLG(United Cities and Local Governments:国際都市・地方政府連合)は、地方自治の強化等を目的に、IULA(国際地方自治体連合)、UTO(国際町村連合)、Metropolis(国際大都市会議)が統合して平成16年に設立され、世界2,500以上の地方自治体等が加盟する組織である。自治大学校は前身のIULAの時から準会員として分担金を支出しており、UCLG-ASPAC総会等に出席し情報収集、意見・情報交換や世界的なネットワークの構築等を行っている。 ※ 会員の種類は、地方自治体会員、国際組織会員、準会員等があり、自治大学校は準会員の資格に該当している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	1.2	1.1	1.1	1.1	1.33
		補正予算	0	-0.4	-0.4	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	1.2	0.7	0.7	1.1	1.33
執行額	0.7	0.7	0.7				
執行率(%)	58.3%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、総会、執理事務会に出席することによりアジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。なお、平成24年度インドネシア執理事務会における分科会論文発表数は60本であり、日本からも3人が発表を行い、情報収集・交換を行った。これら研究報告、意見・情報交換を通じて行政水準の向上を図った。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総会は2年に1回、執理事務会は毎年開催されており、毎年出席している。また、平成25年度は平成7年以来18年ぶりに日本で総会が開催される。	活動実績 (当初見込み)	総会・執理事務会への出席		1	(1)	(1)
単位当たりコスト	(円/) ※算出困難なため、未記載	算出根拠			-		
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	EROPA分担金	0.8	0.96	レートの変更(H25 1ドル=82円 → H26 1ドル=96円)			
	UCLG分担金	0.3	0.37				
計	1.1	1.33					

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本が国家代表として加盟している組織への分担金であり、国が取り組むべき事業である。また、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図ることは広く国民の利益に資すると考えられ、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金という性格上、コストの削減や競争性の確保等にはなじまないものである。また、毎年決定される拠出金のみを支出している。なお、不用率については、平成22年度よりEROPAの分担金額が引き上げられる予定であったものが、平成21年度の水準のまま据え置かれていることに伴うものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動・成果指標の設定にはなじまないものである。また、アジア・太平洋地域の最新動向について幅広く情報収集・交換を図る上で、総会、執行理事会において発表される各種の論文・報告等は有用である。このため、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	【EROPA】 EROPAに引き続き加入し、総会、執行理事会に出席することにより、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される執行理事会において、加盟国等に対してEROPAの活動報告及び会計報告が行われるところ、分担金の効果的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。				
	【UCLG】 準会員として事業内容等について確認するとともに、会員各国における地方行政に関する課題等に対する効果・実績の検証を今後行う。				
外部有識者の所見					
必要かつ妥当な支出である。アウトカムについては、論文発表、研究発表などがある以上、論文、発表の本数、新規性を明示し、そのソーシャルインパクトに言及すべきであろう。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	引き続き適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き適正な予算執行に努める。 (なお、外部有識者のご指摘については反映済みである。)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0001-5	平成23年	0005	平成24年	0005

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【EROPA】

日本(総務省)
0.4百万円

国家会員として、総会、執行理事会及び研究会に出席し研究報告等を行う他、専門センターの一つである地方行政センターの運営を行う。



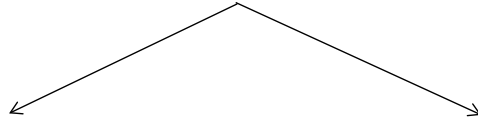
A. EROPA
0.4百万円

総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。

【UCLG】

総務省自治大
0.3百万円

地方行政に関する課題の検討や情報交換等を行う。



B. UCLG(世界組織)
0.2百万円

総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等についての検討、報告等を行う。

C. UCLG-ASPAC
(アジア太平洋支部)
0.1百万円

アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等についての検討、報告を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.EROPA			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	アジア地域行政会議国家会員分担金	0.4			
計		0.4	計		0
B.UCLG(本部及びアジア支部)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際都市・地方政府連合分担金 (世界組織)	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際都市・地方政府連合分担金 (アジア太平洋支部)	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EROPA	総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。(分担金額4,950 \$。1 \$ = 81円の支出官レートで送金)	0.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(世界組織)	総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等についての検討、報告等を行う。(分担金額1,850 \$。1 \$ = 81円の支出官レートで送金)	0.2		

C.

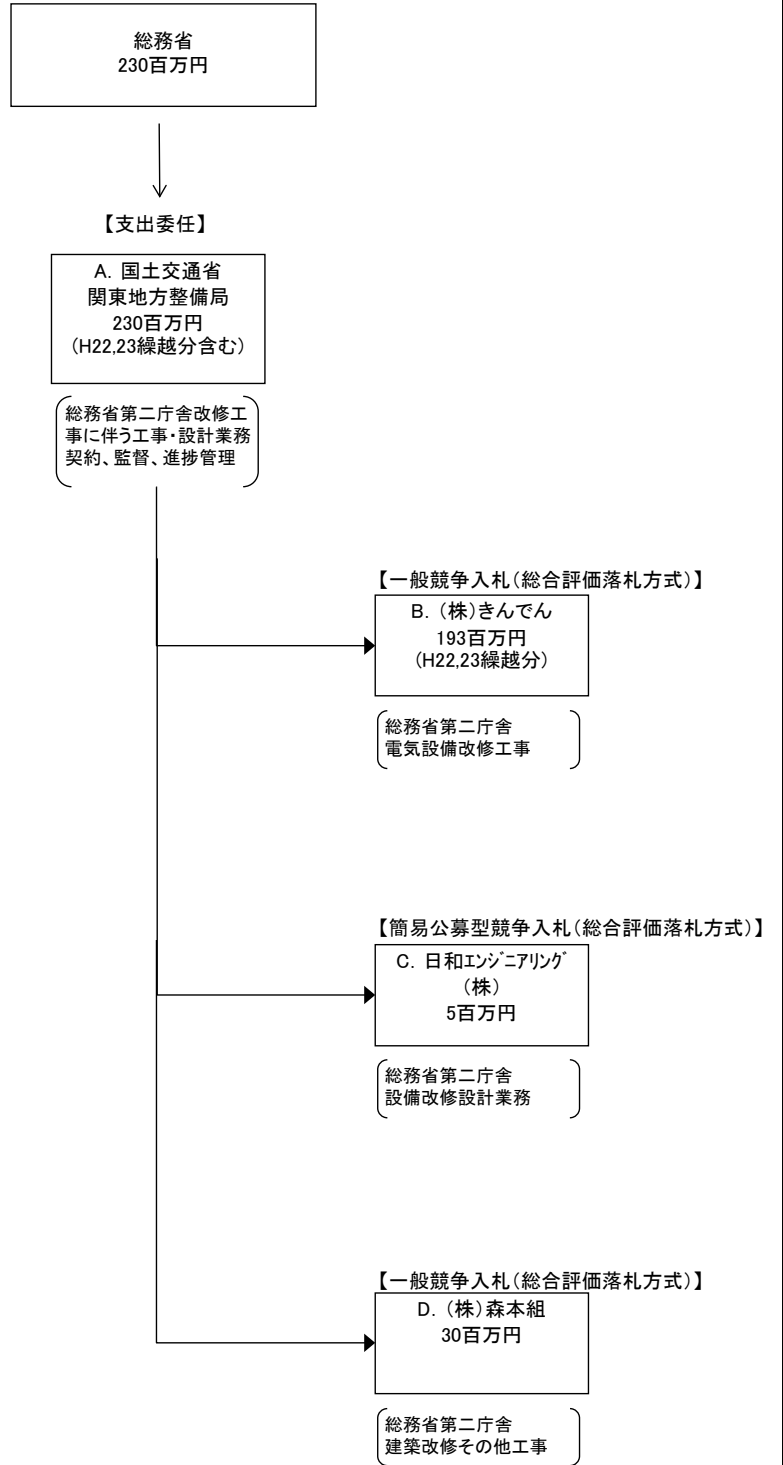
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(アジア太平洋支部)	アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等についての検討、報告を行う。(分担金額1,250 \$。1 \$ = 81円の支出官レートで送金)	0.1		

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	総務本省施設整備費 (総務省第二庁舎施設整備事業)		担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務課	課長 佐伯 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号		関係する計画、通知等	平成25年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成24年8月20日付け国営計第54号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎の自動火災報知設備は、運転開始後45年が経過し法定耐用年数を大幅に超えて使用しており、経年劣化による機能低下等安全性が危惧されている設備であることから、現行消防法に適合した火災報知設備の改修等工事を行い、庁舎のより一層の保全・管理を図る。当該事業は、国土交通省への支出委任工事としている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(支出委任)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	177	87	76	69	70
		繰越し等	0	0	0		
		計	89	-70	163	39	
	執行額	266	17	239	108	70	
	執行率 (%)	264	17	230			
99.2%	99.2%	100.0%	96.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	自動火災報知設備設置予定数 ・火災報知感知器462個 ・スピーカー327個		活動実績 (当初見込み)				—
				()	()	()	(789)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	69	70	必要改修作業の増加による増			
	計	69	70				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国有財産の補修に要する経費は国が投入する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本庁舎は統計局、人事・恩給局などが毎日業務を行っている施設であり、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。</p> <p>自動火災報知設備の更新は、過去の行政事業レビューの所見で「最低限の措置に限定」して事業を行う事とされていることから、現行消防法に定める要件を満足していることを最低条件とし、追加機能等は求めないものとする。</p>					
外部有識者の所見						
必要不可欠な事業と考えるが、設備更新によってどのような改善があったか言及があるべきである。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	設備更新の改善を踏まえた上で必要な措置を実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	自動火災報知設備等の更新については、消防法(昭和23年法律第186号)によって定められた要件を満たす仕様としており、必要な措置を図っているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	0002	平成23年	0006	平成24年	0006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 国土交通省関東地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事契約	224			
施設施工費・旅費	総務省第二庁舎改修工事に伴う設計業務契約、監督、進捗管理	6			
計		230	計		0
B. (株)きんでん			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎電気設備改修工事	193			
計		193	計		0
C. 日和エンジニアリング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設施工費	総務省第二庁舎設備改修設計業務	5			
計		5	計		0
D. (株)森本組			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	総務省第二庁舎建築改修その他工事	30			
計		30	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国土交通省関東地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事・設計業務契約、監督、進捗管理	230	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)きんでん

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	総務省第二庁舎電気設備改修工事	193	2	98.18%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 日和エンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング(株)	総務省第二庁舎設備改修設計業務	5	4	99.24%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (株)森本組

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森本組	総務省第二庁舎建築改修その他工事	30	7	89.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省本省施設整備費(沿岸測定用簡易型鉄塔施設)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	電波環境課		課長 星 克明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定規則		関係する計画、通知等	海上人命安全条約(1974年)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている無線機器の型式検定を実施するため、船舶用レーダに係る型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダ型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。 国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3	3	1	1	1
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	3	3	1	1	1	
	執行率(%)	1	2	0.3			
33.3%	66.7%	34.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、成果目標は設定していない。			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、活動指標は設定していない。			-	-	-	-
	活動実績 (当初見込み)		(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	1	1				
	計	1	1				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 要 求	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備である。本事業は設備の機能維持に必要な補修等を行うものであり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積り取得等を行い、機能維持に必要な補修等を実施するための仕様書を作成した。 なお、平成24年度は、気象条件により想定していたよりも塩害が軽微で補修対象箇所が限定的であったため、予算額(100万円)に対する執行率は34%となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	沿岸測定施設の設備等を使用することによる同設備の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行うものであるため、成果目標及び活動指標は設定していないが、当該施設は平成24年度に型式検定1件で使用しており、平成25年度においても新たに導入される船舶用レーダーの試験等での使用が見込まれる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備であり、機能維持に必要な補修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な再塗装等の保守が必要である。</p> <p>台風等により大きな被害を受けた場合は別として、錆等の補修の場合には小額の補修費用で足りることから、施錠された当該施設の見積りのための調査を業者の都合に合わせて頻繁に行うことは現実的ではなく、必要な補修の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる効率化					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	指摘を踏まえ、引き続き、複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0003	平成23年	0007	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
0.3百万円

無線機器型式検定を実施するため、必要となる施設等を整備する。



【随意契約(少額)】

A. (株)KCMJ上越営業所
0.3百万円

船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)KCMJ上越営業所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	設備工事費	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株KCMJ上越営業所	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修	0.3	随意契約(少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

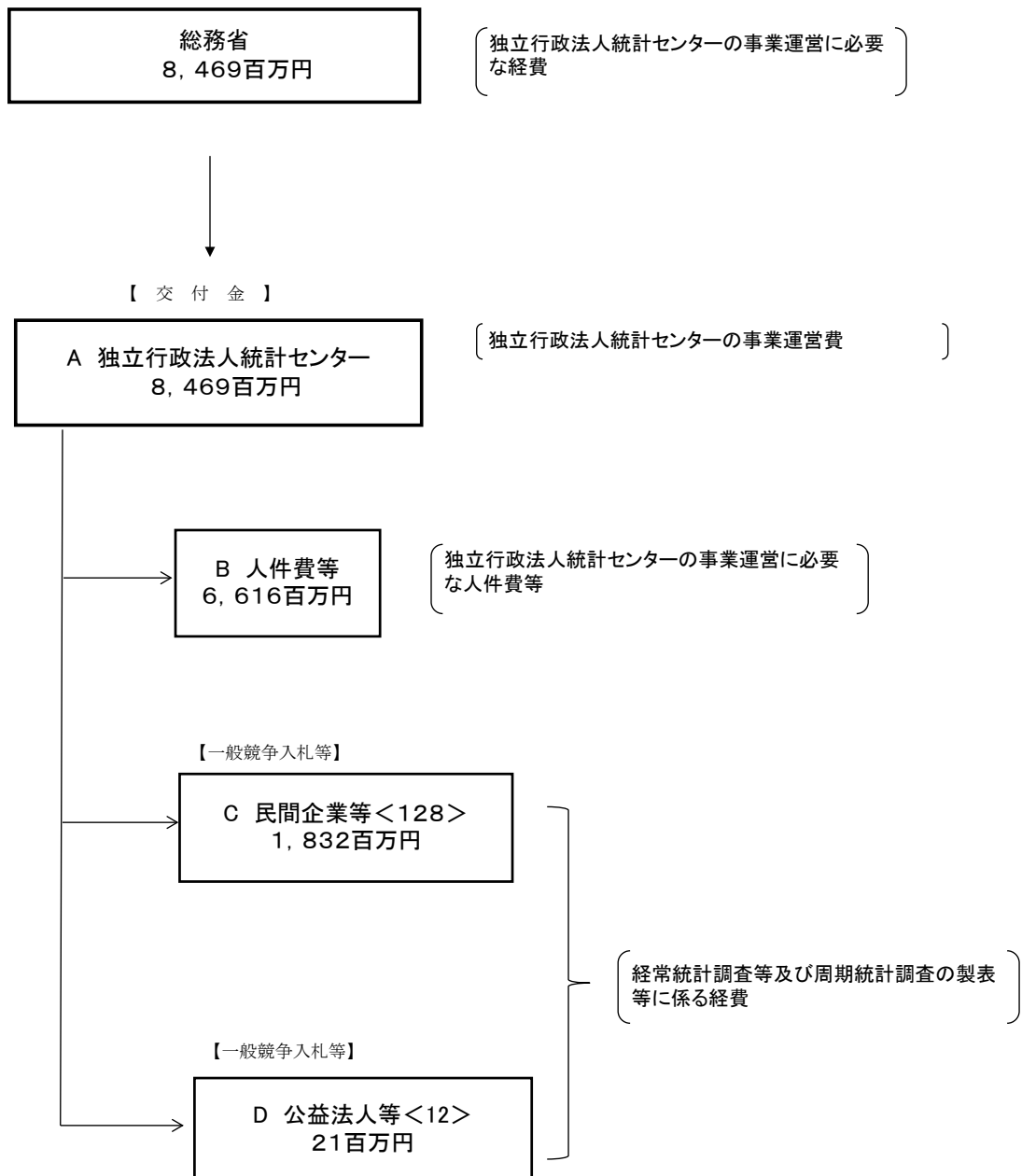
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業		担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課	課長 佐伯 修司			
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9,784	9,426	8,846	7,616	8,628	
		補正予算	-	-	-377	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		9,784	9,426	8,469	7,616	8,628	
	執行額		9,784	9,426	8,469			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供 ※成果実績、達成度は総務省独立行政法人評価委員会により評価 (成果実績は、約35項目からなる業務の実績についてAA、A、B、C、Dの5段階で評価。達成度は、実績をAA=175、A=125、B=100、C=75、D=25としたときの平均値)		成果実績		AA:5件 A:29件	AA:9件 A:22件 B:2件	(8月までに評価)	達成度100以上
			達成度	%	132	137	(8月までに評価)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数		活動実績 (当初見込み)		36	35 (35)	37 (37)	- (39)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費	6,285	6,230	常勤職員の合理化減 等				
	一般管理費	274	270					
	業務経費(経常調査)	856	968	製表業務のアウトソーシング等を推進するための経費の増 等				
	業務経費(周期調査)	213	1,167	大規模調査(経済センサス-基礎調査等)の実施に伴う業務量の増				
	自己収入控除	△12	△7					
	計	7,616	8,628					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は87%であった(競争性のない随意契約は、電力の購入、ガス料、水道料、霞が関WANサービス、官報掲載料、政府共通ネットワークサービスのみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は68%となっており、競争性は確保されている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人統計センターの事業の成果は、総務省独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われている。 ・統計センター第3期中期計画に基づく効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	民間委託や情報通信技術の活用、職員の中核的業務への重点配置等により、業務運営の高度化・効率化と更なるサービスレベルの向上に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	調査票の受付整理、OCR入力業務等の民間委託やICTを活用した業務の効率化を着実に実施する。かつ、統計におけるオープンデータの高度化・効率化等に適切に対応すべく概算要求に反映した。					
備考						
○独立行政法人統計センターHP http://www.nstac.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0162	平成23年	0163	平成24年	0155

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	退職手当を含む人件費	6,279			
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,592			
その他	積立金	337			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	261			
計		8,469	計		0
B.人件費等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,279			
その他	積立金	337			
計		6,616	計		0
C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271			
計		271	計		0
D.東京都水道局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	水道料	14			
計		14	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	8,469		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計センターLANシステム機器の賃貸借	271	4	91.3
2	凸版印刷(株)	平成24年経済センサス-活動調査 調査関係書類等の受付整理、スキャン ング及びデータ入力業務	258	10	72.9
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回 線サービス	147	3	59.5
4	アズビル(株)	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎施設の管理・運營業務 ※総務省との合同調達のため契約の手続については総務省で実施	66	2	86.0
5	(株)ムサン	平成22年国勢調査 職業大分類符号格付業務	64	1	46.5
6	新日鉄住金ソリューションズ(株)	平成24年就業構造基本調査 産業・職業分類符号格付業務	62	1	86.3
7	沖電気工業(株)	次世代統計利用システム開発業務	47	1	90.6
8	新日鉄住金ソリューションズ(株)	平成24年経済センサス-活動調査 産業小分類符号格付業務	40	5	39.5
9	キャンノンビズアテンダ(株)	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	33	1	98.3
10	東京電力(株)	総務省第二庁舎で使用電力の購入 ※総務省との合同調達のため契約の手続については総務省で実施	32	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都水道局	水道料 ※総務省との共同調達のため契約の手続については総務省で実施	14	随意契約	
2	(社)行政情報システム研究所	霞ヶ関WANサービスの利用	6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	政党助成事務委託費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	政党助成室		政党助成室長 志田 文毅	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第44号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条		関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	161	23	23	23	23
	執行額	132	21	21			
	執行率(%)	82.3	91.0	91.3			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与している。なお、達成度については、結果報告等を通じて、保存・閲覧が遺漏なく行われていることを確認している。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	活動実績(当初見込み)		1,182	1,052	1,125	-
					()	()	()
単位当たりコスト	455,810(円/1選挙管理委員会当たり)		算出根拠	平成24年度執行額:21百万円/47都道府県選挙管理委員会			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政党助成事務委託費	23.5	23.5				
	計	23.5	23.5				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・使途につき、妥当であると考えている。また、不用率の高低にかかわらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目ごとに理由を徴している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づき見直しに見合った活動実績があったものと考えている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めるとともに、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を発出しているところであり、引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、上記点検結果に基づいた適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めるとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0163	平成23年	0164	平成24年	0156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
21百万円



47都道府県選挙管理委員会
21百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員にかかる賃金	1.9			
借料及び損料	パソコン賃借料	0.3			
消耗品費	事務用品購入等	0.3			
印刷製本費	使途等報告書用紙等印刷	0.0			
通信運搬費	各種郵送料	0.0			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5		
2	神奈川県	〃	1.3		
3	愛知県	〃	1.0		
4	埼玉県	〃	0.9		
5	大阪府	〃	0.9		
6	北海道	〃	0.8		
7	兵庫県	〃	0.8		
8	福岡県	〃	0.8		
9	千葉県	〃	0.6		
10	静岡県	〃	0.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					